

令和3年度事業計画

令和3年3月

一般財団法人バイオインダストリー協会

目 次

I 事業方針	2
II 重点施策	3
1. 産官学や異分野とのハブ機能の効果的活用によるオープンイノベーション推進	3
(1) オープンイノベーションプラットフォーム「BioJapan」	
(2) ベンチャー支援、ビジネス連携推進	
(3) 国際活動、クラスター連携活動	
(4) バイオ戦略に基づくグローバルバイオコミュニティ形成活動	
2. JBA の機能をフル活用したバイオ戦略推進支援	4
(1) バイオ戦略の改定と実装の推進	
(2) 2030 年に向けたバイオ産業ビジョンの改訂・再提示	
(3) 情報の迅速な共有と発信/効果的な意見表明	
3. 新規ビジネスに繋がる情報の発信と新規事業創出の推進	5
(1) 新規活動の展開による顧客満足度の向上、バイオ戦略の推進に資する活動の展開	
(2) 研究会活動	
(3) 研究開発プロジェクト	
4. 活動基盤整備 会員サービスの強化	8
(1) 広報活動	
(2) 知的財産支援	
(3) 人材育成支援	
(4) 表彰制度/バイオインダストリー大賞・奨励賞	
(5) バイオ関連規制活用支援	
(6) 生物遺伝資源の活用支援	
5. with/after コロナ時代への対応強化	12
(1) with/after コロナ時代の新しい働き方:テレワーク、コロナ対策など	
(2) with/after コロナ時代の先端情報発信「オンラインセミナーの充実化」	
(3) with/after コロナ時代の新たな会員サポート	
6. 運営体制の整備・強化	13
(1) 組織理念の構築と作業の効率化:職員の働き甲斐、働き易さの具現化	
(2) 長期人員計画の策定	
(3) 健全な財務基盤構築:事業継続性の担保	

I 事業方針

令和3年度事業方針

令和2年3月に策定した第4次三か年計画(令和2～4年度)では、重点目標として新バイオ戦略の推進及びオープンイノベーションの推進を掲げるとともに、以下の5つの重点施策を定めた。また JBA 運営にあたり KPI 管理を導入することとし、例えば代表的指標として会員の満足度や業界の期待度が反映される法人会員数(450社(令和4年3月))等で評価する手法を導入した。

- ① 産官学や異分野とのハブ機能の効果的活用によるオープンイノベーション推進
- ② JBA の機能をフル活用したバイオ戦略推進支援
- ③ 新規ビジネスに繋がる情報の発信と新規事業
- ④ 会員サービスの強化
- ⑤ 運営体制の整備・強化

一方、その後の新型コロナウイルスによる感染症の蔓延、2度にわたる緊急事態宣言の発令により JBA の多くの事業が変更を余儀なくされ、令和3年度以降の事業も新たな時代に合わせて進化させていく必要が生じた。このため期中ではあるが三ヶ年計画に上記の5つの重点施策に加え「with/after コロナ時代への対応強化」を新たな重点項目として加えることとした。ただし状況変化はあるものの KPI 管理として定めた目標については、当初設定した目標を維持するものとする。

令和3年度は、第4次三か年計画の中間年にあたるが、バイオ戦略におけるグローバルバイオコミュニティ・地域バイオコミュニティの形成に関し、関東圏の拠点については JBA が経産省とともに進めていくこととなる。中核機関のコアとしての活動は拠点形成の成否にかかわる重要なものであり、JBA の組織を挙げて推進していく。

また with/after コロナ時代による変化を JBA 活動の変革のチャンスととらえ、経済社会および会員各位のニーズに応え活発な活動を展開していくこととする。

II 重点施策

1. 産官学や異分野とのハブ機能の効果的活用によるオープンイノベーション推進

(1) オープンイノベーションプラットフォーム「BioJapan」

KPI: 参加・パートナー企業数 794 社(2020)→ 800 社(2021) → 1,600 社(2022)

商談件数 9,051 件(2020) → 10,000 件(2021) → 15,000 件(2022)

1) 2020年同様、リアルとオンラインのハイブリッド開催

前回 BioJapan 2020 においては COVID-19 対応のため急遽オンライン機能を導入した(パートナーリング、セミナー、展示)。オンライン要素についてはポストコロナの時代にも活用が続くと見込まれ、内容を改善しながらサービス提供を続ける。海外在住者にとっては依然日本への渡航が難しいと見込まれるため、オンラインでの参加を拡大する。第2回開催となる「healthTECH JAPAN」は、規模を拡大する。

2) JBA 諸活動との有機的結合

近年、JBA 各研究会活動と BioJapan 企画の連動を強化してきた。加えて、バイオ戦略を業界関係者に紹介する重要な機会と位置付け、これら JBA 諸活動の BioJapan との連動をさらに強める。

(2) ベンチャー支援、ビジネス連携推進

1) 2つのオープンイノベーション・ダイレクトリーの有効利用

法人会員のビジネスや事業連携の促進を図る目的で、28機関の3種の情報を「JBAビジネスダイレクトリー」としてホームページに公開している。掲載案件の増加、フォローアップ強化等により、本ダイレクトリーをさらに充実させ、ビジネス・アライアンス機会の創出を図る。

国内バイオベンチャー217社が登録するウェブデータベース「JBAバイオベンチャーダイレクトリー」を公開している。掲載案件の増加、情報の最新化と国内外への発信の強化を進め、掲載ベンチャーのアライアンス機会創出に繋げる。

2) ベンチャー会員へのサービスの増強

バイオビジネス情報の講演会「バイオビジネスセミナー」や国内外パートナーリングイベント参加費割引等により、大企業等とのマッチング機会を創出する。

(3) 国際活動、クラスター連携活動

1) 会員のビジネスに資する国際活動の展開

在日海外大使館等との共同企画による国際ウェビナーを数回開催する。また、BIO International Convention、BIO-Europe、BioJapan 等国内外イベントについて入手した、参加費割引(20件程度)の会員への周知及び利用率の拡大を図る等、会員のビジネスに資する国際活動を展開する。

2) グローバルバイオコミュニティ形成活動と地域クラスターとの連携

地域産業支援機関・関係省庁・各地方経済産業局・自治体が参加する「全国バイオ関係者会議」を運営し、これをグローバルバイオコミュニティ形成活動と連携させる。JBA は全国のバイオ関係機関のハブとして機関

間の連携や情報共有を促進させるべく役割を果たす。

(4) バイオ戦略に基づくグローバルバイオコミュニティ形成活動

1) 関東圏のコミュニティ「Greater Tokyo Biocommunity (GTB)」の立ち上げ

バイオ戦略2020において、基盤的施策の一項目としてグローバルバイオコミュニティの形成が掲げられた。関東圏のコミュニティ形成に JBA が協力することとし、内閣府・経済産業省等と協働しながら GTB 事務局（仮称）を立ち上げ、GTB 協議会（仮称）を設置する。GTB 協議会には、産官学からコミュニティ形成に賛同するメンバー（自治体、大学・研究所、バイオ関係団体、産業支援機関、中央府省）を集める。2015年から運営してきた「バイオビジネス推進協議会」については、発展的に GTB 活動のワーキンググループに改組していく。

2) 活動マスタープランの策定

2030年の「バイオコミュニティの理想像」に向け、発明・発見から製品化までの一連のバリューチェーンを強化すべく、アクションプランを作成する。

3) 関東圏の実力の数値化、目標規模設定

関東圏の研究力・産業力を定量的に示す各種数値（域内の売上高、投資額など）を調査し提示する。海外のバイオクラスターとのベンチマーキングを行い、関東圏において成長させるべき項目を整理し、2030年の目標規模を設定する。

2. JBA の機能をフル活用したバイオ戦略推進支援

(1) バイオ戦略の改定と実装の推進

1) 「バイオ戦略2021」策定等に関する有識者フォロー・CSTI 事務局との協議等

バイオ戦略有識者へのサポートを継続しつつ、同戦略における政府のシンクタンク連携ボードに準ずる民間組織として、内閣府総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）事務局と密接に連携し、民間の意向が反映された「バイオ戦略2021」の策定に貢献する。

2) 産業界による「バイオ戦略」ロードマップの改定

有志企業とともに民間による「JABEX ロードマップ」の改定をおこなうとともに政府に提示する。

3) 全てのステークホルダーとの連携によるバイオ戦略の各課題の実装

JBA 参画企業や異業種業界団体を含む企業、省庁・地方自治体、アカデミア、議員連盟、各種団体等のステークホルダーと連携し、ロードマップ記載項目、バイオコミュニティ（グローバルと地域）、データ連携、人材育成等の課題の具体化、社会実装を推進する。

(2) 2030 年に向けたバイオ産業ビジョンの改定・再提示

1) 「バイオ戦略」社会像と連動した「2030年 JABEX ビジョン」の改定・再提示

2030年を想定した「進化を続けるバイオ産業の社会貢献ビジョン」（2016年策定）は、国内におけるバイ

オエコノミー社会の在り方やバイオ戦略の必要性に関する議論が国内で起こる契機として貢献したと自負している。同ビジョンについて、策定から5年を経過し、ポストコロナ社会への展望も加え、バイオ戦略を見据えた産業界の長期ビジョンとして改定する。

2) 「2030年 JABEX ビジョン」の情報発信

改定した産業界のビジョンについては全てのステークホルダーを対象に、幅広い方法でアピールする。

3) 全体感・統一感のある方向性の形成、必要に応じ新機軸を提案

産業界のビジョンを改定する過程において、ステークホルダーと意見交換する中で全体感や統一感を醸成するとともに、ポストコロナや直近の情勢を踏まえ新機軸を盛り込む改定とする。

(3)情報の迅速な共有と発信/効果的な意見表明

1) 各種活動を通じ、会員との情報交換、会員内の意見交換の実施

各種活動を通じた会員との JBA/JABEX との情報交換を実施するとともに、JABEX 会員間の意見交換を実施し、より開かれた情報共有とする。

2) 関連組織と連携した情報収集力の強化と、タイムリーで効果的な意見表明

国内外の産官学の調査組織とも連携して情報収集力を強化するとともに、提言、要望等については、これまで以上にタイムリーに発信する。

3) ホームページ、メールなども活用した遅滞のない情報共有・情報発信

政策提言に関する JABEX ホームページの運営体制、コンテンツ、更新頻度を見直すとともに、メールなどを活用し、関係者での迅速な情報共有を実現するとともに情報発信力を強化する。

3. 新規ビジネスに繋がる情報の発信と新規事業創出の推進

(1) 新規活動の展開による顧客満足度の向上、バイオ戦略推進に資する活動の展開

第4次三カ年計画(2020年度から2022年度)を受けて設定した下記の2点の重点目標の達成に向けて、バイオテクノロジーが貢献する広範な応用分野をカバーする8研究会の活動(2)、技術シーズ・プレシーズの発掘から社会実装までを分野横断的にカバーするセミナー・勉強会の開催(3)、最新技術を産業化に結び付けるための研究開発プロジェクトの創出・運営活動(4)を通じて、以下の重要施策(5点)を実行する。

1. 社会・産業課題・顧客ニーズの把握とそれに応える新規活動の展開
2. 異分野連携・融合を促進するセミナー等の企画、マッチング機会の創出
3. JBA・研究会会員サービスの向上 (会員限定企画の充実)
4. JABEX との連携による情報・意見の発信
5. バイオ戦略と連動した研究会・勉強会活動の展開(研究開発プロジェクトの創出等)

(2) 研究会活動

- 1) 創薬モダリティ基盤研究会

創薬に関する幅広い産業の振興を目的に、バイオ戦略との同調を図りながら本研究会活動を推進し、2030年には国内企業がグローバルに活躍できている状況の達成を目指す。本研究会の中心となる専門家WG (smeWG)による活動、smeWG 活動の年間活動報告(B&I)・講演会等による広報活動、JABEX と連携した政策提言活動、の3つの活動を柱として進捗する。この1年間で立ち上げた4つの smeWG、すなわち次世代抗体・核酸医薬・遺伝子細胞治療・新治療技術に関する smeWG、を定期的に行きながら、2030年ビジョンの達成に向けた活動を継続する。治療技術(モダリティ)・疾患(バイオロジー)・プラットフォーム技術とその連鎖関係を整理しながら課題解決を図り、国内アカデミア・ベンチャー企業に散在する各種モダリティシーズが社会実装化されるための技術基盤形成・コミュニティ形成を目指す。令和3(2021)年度は、次世代抗体・核酸医薬・遺伝子細胞治療に関する2030年ビジョンをまとめたホワイトペーパー発行、BioJapan 等のより周知を図り、本ビジョンに合わせた技術開発・コミュニティ形成の実展開を推進する。

研究会発の国プロジェクト設立運営に向けた活動を行う。

2) バイオエンジニアリング研究会

バイオエンジニアリング関連産業隆盛への貢献を目指し、バイオ戦略に連動した活動を推進する。本研究会のコア技術である有用物質生産・プロセスエンジニアリング技術等のプラットフォーム技術のバイオ関連分野への応用可能性の調査・検討を進めていく。昨年度は研究会の基本方針を改めて明確にした。今年度は新たに小委員会を設立して特定のテーマについて深耕するとともに、引き続きエンジニアリング技術の啓発活動として、講演会および BioJapan で研究会主催のプレゼンテーションを開催する予定である。

3) ヘルスケア研究会

少子高齢化、生活習慣病の増加等を背景に、QOL の改善、健康寿命の延伸や医療コストの抑制等が社会的に求められており、未病改善や健康維持への取り組みが重要になっている。そこでヘルスケア研究会は、様々なヘルスケア事業を展開・志向している JBA 会員企業相互の情報共有、共通課題への対応を通じ、ヘルスケア分野における研究・技術開発の推進および新規産業の創出・発展に寄与することを目的として活動している。現在は講演会(動画配信)および健康度の評価スケールである「健康のものさし」の具体化に向けたワーキンググループにより活動を推進している。今年度はこれらに加え、国家プロジェクトの提案等を目指し、healthTECH JAPAN に向けた動きと連動しながら活動していく。

4) 機能性食品研究会

健康な状態で円熟した長寿を迎えうる社会を食と医薬の両方で実現することを目指し、“食”の果たす重要な役割と価値を訴求していく。年5回の研究会・講演会の開催を通じて、会員相互の現状課題に対する意見交換と情報収集を行い、「食」に係わる制度改訂への要望・提言を纏める。2019年度の提言要望である栄養機能食品の制度改訂の案件を官公庁での具体的な検討のステージに載せ、2020年度に議論を行った保健機能食品の制度に係わる提言要望を官公庁に対して提出すると共に、バイオ戦略2020市場領域⑤で示されたロードマップを指針として、会員の意見を集約し、関係団体とも連携を密に、2021(R3)年度の提言要望として新たに纏めていく。また、BioJapan2021 と同時開催される第2回 healthTECH JAPAN において、ヘルス領域関係団体と連携し、「食による健康維持増進」の価値を浸透させると共に、食の研究振興と健康食品産業全般のプレゼンシー向上を図る。

5) 発酵と代謝研究会、アルコール・バイオマス研究会、新資源生物変換研究会、植物バイオ研究会

グリーンバイオ系4研究会(発酵と代謝、アルコール・バイオマス、新資源生物変換、植物バイオ)のアドバイザーボードであるグリーンバイオイノベーションフォーラム(GIF)をハブとして、研究会の機能的・効率的運営および外部団体・異分野との連携を推進し、環境・エネルギー・ものづくり・農業分野における政策提言およびプロジェクト創出に資する活動を展開する。

本年度は、バイオ戦略・環境政策・カーボンリサイクル技術等に関する情報発信、および研究開発プロジェクトの創出を目的とする勉強会を企画・開催するとともに、顧客満足度の向上と新規研究会会員獲得による活動基盤の拡充を図る。各々の研究会活動のほか、BioJapan 2021 セミナーの企画支援や研究会・組織横断なセミナー・勉強会の企画・開催を行う。

(3)“未来へのバイオ技術”勉強会

“未来へのバイオ技術”勉強会ではバイオ戦略と連動し、SDGs の視点を常に持ってテーマ選定を行う。昨年度は新型コロナウイルスへの緊急対応に関わる動画配信、オンラインセミナーを多数開催した。2021 年度は、変異型コロナ、ワクチン、治療薬、疫学研究のほか、時流に目配りしつつ、with/after コロナ時代のニューノーマル(新常态)を意識し、リアル/オンラインのハイブリッドで開催する。

微生物や環境、エネルギー、バイオ素材、食、エンジニアリング、ヘルスケア、創薬モダリティなどはもちろん、DX などの新分野、各研究会で取り上げないニッチな分野を取り上げる。異分野連携・新領域・分野横断テーマ、バイオ周辺領域にまで裾野を広げ、バイオインダストリーの可能性を拡張する。

コロナ禍への対応としては、オンライン上の交流や共創機会の創出に工夫を凝らし、セミナー開催を、新たな研究の萌芽、共同研究や政策提言、公的資金獲得への動きにつないでいく。

(4)研究開発プロジェクト

カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業

[委託元] :NEDO

炭素循環型社会の実現や持続的経済成長への貢献が期待されるバイオプロセスによるものづくりの実用化推進を目指して、情報科学技術を活用したバイオ資源活用技術や従来法にとられない次世代生産技術の開発に関する新規事業が開始された(2020~2026年度)。本事業では、新たなバイオ資源の拡充や工業化に向けたバイオ生産プロセス、および生産条件と育種等の関連付けが可能となる統合解析システムの開発によって、バイオファウンドリの基盤を整備し、バイオ由来製品の社会実装の加速とバイオエコノミーの活性化を目指している。

JBAは、バイオ・情報科学融合による培養情報の統合と生産菌の選抜・育種への活用、およびAI自動制御による次世代バイオ生産プロセスの開発を目指す「データ駆動型統合バイオ生産マネジメントシステム(Data-driven iBMS)の研究開発」チームの事務局として参画し、本テーマの研究戦略・知財戦略・実用化戦略の策定・推進を支援しています。

4. 活動基盤整備 会員サービスの強化

(1) 広報活動

1) JBA 活動のタイムリーで効果的な情報発信の推進

バイオインダストリーの発展を産学官連携で総合的に推進していくため、本分野に関心のあるすべての会員・非会員に対してタイムリーで有効な情報発信を推進していく。具体的には JBA の年間活動を紹介する Activity Report(年1回発行)、最新情報やイベントを含む JBA 活動全体を紹介するホームページ(適宜更新)、会員向けの情報発信としての、バイオサイエンス分野に関する最新かつ高度な話題からなる学術記事とバイオ関係の産業と行政の動き、国際的な業界の動向および当協会の活動等を伝える B&I 誌(隔月発刊)、最新バイオ関連情報をリリースするメールニュース(週2回発信)の4本柱により目的達成を目指していく。

2) 情報発信方法(頻度・内容)の見直し

情報発信をより効率的かつ実効性を高めるために、現在提供しているサービスがユーザー会員などの立場に立った情報提供になっているか、アクセス数など実績把握やユーザー意見ヒアリングなどを実施し、各々の情報発信の内容、デザイン、ボリュームなどを見直し、その効果を確認していく。

(2) 知的財産支援

1) 知的財産委員会

セミナーやワーキンググループ(WG)による自主調査活動を通じて、会員企業の知財担当者の知財関連知識、および実務・提言能力の向上を図っている。2021年度も WG 活動を中心とした活動を継続すると共に、日本製薬工業会など他関連団体とのコラボレーションを推進し委員会としてのレベルアップを図る。また、知財関連セミナーについては、バイオ関連産業の動向等などを取り上げ、年6回開催する。

(3) 人材育成支援

1) 「JBA バイオリーダーズ研修2021」(KPI: 修了者 30名/年)

オープンイノベーション時代における事業化企画の実践研修として30歳前後の企業若手技術者を集め2泊3日の宿泊型研修として実施する。事業化企画のシーズ技術としては、最近公開された実際の特許を活用する。新型コロナ感染症対策の観点からリモート開催の可能性も検討したが、期待効果が不十分と考えられたため、緊急事態宣言発令など感染状況の今以上の深刻化がない限り、参加者全員の PCR 検査実施など徹底的な感染対策を実施したうえでのリアル開催の可能性を追求する。

2) バイオ入門 Web サイト「みんなのバイオ学園」の運営

バイオの理解促進を目指した一般向け Web サイト「みんなのバイオ学園」の運営を行う。掲載内容の陳腐化を防止するために、社会、産業界などの動向を踏まえた用語説明の追加やコンテンツ改訂、変化する外部リンクへの対応などを行う。また、北の丸科学館などと連携し進めているバイオ学園資料等の展示は継続する。

3) バイオテクノロジー教育活動への協力

資料提供や特別授業への協力など中高、大学等の教育機関からバイオテクノロジー教育活動への協力要請があれば積極的に対応する。

(4) 表彰制度／バイオインダストリー大賞・奨励賞

2017年に創設されたバイオインダストリー大賞、バイオインダストリー奨励賞も第5回目を迎え、これまで以上に表彰事業のプレゼンスが向上し、バイオテクノロジーの重要性への理解が深まり、研究開発が促進されることを図るとともに、作業の標準化、マニュアル化など効率的な運営を推進していく。また、大賞応募案件のなかで、大賞に準ずるものがある場合、大賞選考委員会で「特別賞」を選定できるルールの利用を開始する。

・応募数確保(奨励賞女性応募者数増)、応募レベル維持向上

昨年度は大賞、奨励賞ともに前年を上回る数の幅広い分野から水準の高い応募があったが、今年度もそのレベルを維持向上しつつ応募数を確保するため、また特に奨励賞では女性応募者数を増加させるため、JBA 役員や B&I 誌編集委員、JBA 主催研究会や部会参加者のみならず、過去の奨励賞受賞者や学会の男女共同参画推進委員会担当者などへの推薦依頼を実施する。

・奨励賞受賞者ネットワーク構築

バイオサイエンス、バイオテクノロジーに関連する応用を指向した研究に携わる有望な若手研究者として表彰された奨励賞受賞者も総数40名となり、今後も受賞者数は毎年増加していく。これら若手研究者の研究の活性化のためには、研究者個人個人の活動のみならず、人的ネットワークや連携による創発も重要となる。そのような観点から、ソーシャルメディアなどを活用した奨励賞受賞者ネットワーク構築を開始する。

・奨励賞受賞者によるセミナー開催、B&I 誌記事化

人的ネットワーク構築や若手研究者の研究の活性化のため、またバイオインダストリー奨励賞のプレゼンス向上のためにも、歴代の奨励賞受賞者らによる最新の研究成果についてのセミナー開催や B&I 誌への投稿を継続的かつ積極的に推進していく。

(5) バイオ関連規制活用支援

1) バイオ関連規制・制度の紹介

① カルタヘナ法説明会： オンライン形式で開催予定。

カルタヘナ法の運用と遵守に関する説明会を行なう。同時に申請者のための「カルタヘナ法に関する個別相談」(回答者は経済産業省、厚生労働省、文部科学省等)を行なう。

② 政策情報セミナー： 10題/年開催予定(JABEX と共催)

バイオ関連政策の紹介と政策立案者との直接意見交換の場設定を目的として、JABEX との共催で開催する。今年度の重点テーマは「バイオエコノミー」および「バイオ戦略」。

2) コンシェルジュ機能(個別会員対象) (KPI: 個別相談・ヒアリング 20回/年)

希望する会員の政策活用や関連規制対応についての個別相談に対応する。

3) バイオ関連規制・制度の改善： 大臣確認申請の簡略化等

会員の要望を把握し、関係省庁に働きかけてカルタヘナ法関連規制の運用改善を進める。また、遺伝子組換え技術、食品表示等への過剰、又は不適切な規制がある場合には関連学会・団体と連携して適宜改善要望等の意見表明を行う。

4) その他

① 先端技術の社会実装に向けた新たな課題への対応

最新のバイオテクノロジー(「合成生物学」、「ゲノム編集」等)について国内外の情報(技術、規制、サイエンスコミュニケーション等)を収集し、セミナーや産社部会、B&I等を活用し会員への情報提供を行う。

② バイオセキュリティ等への対応

「国民の保護に関する基本方針(平成18年)」、「新感染症法(平成19年)」等に基づき、経済産業省が定期的に実施する「病原性微生物・毒素等の保有・管理状況調査」に協力する。

(6) 生物遺伝資源の活用支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当初2020年10月に予定されていた生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)の開催は、2021年第2四半期(4月~6月)に延期されている(2021年2月現在)。また、これも今後の新型コロナウイルス感染症の状況によっては、さらに延期される可能性がある。このような状況の下、本「生物遺伝資源の活用支援」活動は、少なからず COP15 の動向や内容に負うところがあるため、適宜それらの状況を踏まえ、以下の活動を行う。

1) バイオ関連企業の企業活動と生物多様性との接点に関する企業説明

生物多様性条約(CBD)の下では、2050年までに「自然と共生する世界を実現する」というビジョン(中長期目標)が掲げられている。この目標に向け、2010年に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)では、2020年までのミッション(短期目標)と個別目標(愛知目標)が定められ、世界中で取り組まれてきた。この取組みが2020年までの取組みであることから、現在 CBD の下では、2021年以降の取組みである「ポスト2020生物多様性国際枠組」に関する議論が行われている。

この議論の中では、「遺伝資源へのアクセスと利益配分」(Access and Benefit-Sharing: ABS)の対象を、「物」である遺伝資源から塩基配列等の「情報」まで拡大しようとする「デジタル配列情報」(Digital Sequence Information: DSI)の議論や「産業界における生物多様性の主流化」に関する議論等、企業活動にも影響を及ぼし得るトピックスが取り上げられている。

このため、日本のバイオ関連企業が、2021年以降も生物多様性の下での枠組みに沿って円滑に企業活動できるよう、これらの議論の動向や内容等、企業活動と生物多様性との接点に関し企業説明を行う。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、バーチャル説明会の開催を予定している。

KPI: 10社/年

2) 生物多様性に係る国際交渉の支援

[委託元] 経済産業省

「生物多様性の保全」、「その構成要素の持続可能な利用」及び「遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分」を目的とした、生物多様性条約(CBD)が1992年に採択され、我が国は1993年に締約国となった。また、この条約の下、2017年には「遺伝資源へのアクセスと利益配分」(ABS)に関する国際的な枠組みを規定した名古屋議定書を批准したところである。

ABSに関しては、遺伝資源の利用がモノ(植物、微生物等)から情報(ゲノム情報等)へ移ってきていることを受け、ABS の対象に「デジタル配列情報」(DSI) を含めるよう途上国が主張し、2018年に開催された生物多様性条約第14回締約国会議(COP14)で、DSI の議論が始まったところである。

DSI が ABS の対象となった場合、従来はフリーで制限なくアクセスし利用できた公共データベースの DSI に対し、煩雑な手続きや利益配分が求められる等、研究開発が阻害される恐れがある。さらに、「食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約」(ITPGR) 等他の国際条約においても適用範囲に遺伝情報を含めようとする動きがある。また、すでに適用対象に遺伝情報を含む国内措置を設けたブラジル、マレーシア等の国々も出てくるなど、遺伝資源を巡る環境は、より複雑さを増してきている。

このような状況を踏まえ、我が国のバイオ産業の発展に向け、生物多様性に関連する課題に総合的に対応することを目的に本事業を実施する。

① 国際会議等に際しての政府支援

ABS 関連の国際会議等に際し、交渉の情勢や国内産業界に与える影響等を分析し政府に助言する等、我が国の国際交渉を支援する。特に今年度は、以下の会合等における DSI に関する交渉の動向に留意する。

・(暫定予定) 第2四半期: 生物多様性条約第 15 回締約国会議(COP15)等(中国/昆明)

② 有識者タスクフォース委員会の開催

学識経験者及び産業界有識者等で組織されるタスクフォース委員会を開催し、ABS 等に関する国際交渉への対応等について検討を行う。

なお、タスクフォース委員会の構成は、遺伝資源、国際法・環境法、知的財産等の専門家や、遺伝資源を利用する医薬品、食品、化粧品、化学品、バイオ素材仲介業等の幅広い産業界関係者を含むものとする。

3) 遺伝資源に円滑にアクセス・利用できる環境の整備

[委託元] 経済産業省

① ABS に関する国内外の動向調査・分析

各国の ABS 関連法制度、その運用状況、名古屋議定書への対応状況等について調査・分析を行い、その結果をとりまとめる。調査・分析の対象は、遺伝資源に円滑にアクセスし利用できる環境を整備するという観点から、ABS 関連法制度や名古屋議定書への対応等に進展がみられる国等を選ぶこととする。また、必要な場合には、対象国の ABS 担当官等へのヒアリング等現地調査を行う。

また、今年度は昨年度に引き続き、我が国と提供国のより一層の win-win な関係の構築に向け、海外遺伝資源の利用について、利用者である日本企業のニーズと提供国側のシーズ/ニーズに関する調査を行う。さらに、必要に応じ、我が国が提供国措置を設けることの要否や課題等について、情報収集や検討を行う。

② ウェブサイトを通じた ABS 関連情報の発信

各国の ABS 関連法制度、我が国の国内措置、ABS 国際交渉の状況等の情報を、ウェブサイトを通じて発信し、企業等の利用に供する。

③ ABS に関するセミナーの開催

企業等関係者向けのセミナーを開催し、ABS の啓発や関連する国内外の動向等の紹介を行う。

また、必要な場合には、海外から ABS 担当官等を招聘し、ABS 関連法制度の制定状況、遺伝資源へのアクセス方法、名古屋議定書への対応状況等に関する意見交換会を開催する。

④ ABS に関する相談窓口の設置

ABS に関する相談窓口を設け、企業等からの相談に対し、守秘を前提に助言等を行う。

相談は守秘を前提としているため、内容は公表しないが、日本の企業等が、遺伝資源へのアクセスに際し

実際に経験した問題点や事例等について情報を収集・分析し、企業活動に支障のないよう配慮した上で、遺伝資源に円滑にアクセスできる環境の整備に資することができるようにする。

5. with/after コロナ時代への対応強化

(1)with/after コロナ時代の新しい働き方:テレワーク、コロナ対策など

1)変化する働き方への対応を迅速に進め、在宅勤務、web での会議・セミナーのための機器、ソフトの導入、就業時間なお制度の変更・新設など進めてきた。

2)コミュニケーションの不足、業務効率の低下などコロナ下での課題も発生、この状況をチャンスとみてこれまで手付かずの種々の業務効率化のための IOT 導入、紙媒体、押印等の整理を進める。

(2)with/after コロナ時代の先端情報発信「オンラインセミナーの充実化」

1) with/after コロナ時代に求められる先端情報の発信

2020度の新型コロナに続き、変異型コロナ・ワクチン・疫学に関するセミナーを開催する。環境・エネルギー・ものづくり分野では、カーボンニュートラル・脱炭素社会に関するテーマを取り上げる。

2) TPO に応じた最適な開催形式の選択と提供

オンラインセミナーの充実を図るとともに、新型コロナの感染状況、ワクチン接種状況等に応じて、リアル／ハイブリッド開催による双方向コミュニケーション・交流の機会を提供する。

3) 顧客意見(満足度、ニーズ)の収集、および新規顧客の発掘

With/after コロナ時代における新たな顧客および顧客ニーズを捉えるべく、新分野・異分野融合など挑戦的なテーマも扱う。

4) ペーパーレス化の推進、および情報の適正管理

セミナー資料の電子化を推進するとともに、著作権・個人情報保護・安全保障貿易管理に係る情報等の適正管理を徹底する。

(3)with/after コロナ時代の新たな会員サポート

1) 【緊急対応】 JBA 会員動画チャンネル

コロナ禍において企業の営業活動が制限されたことへの対応として、2020年6月にサービスを開始した。JBA 法人会員は「マイページ(MyPage)」に動画を投稿し、他の JBA 会員に製品サービス・技術等をアピールすることができる。この活動を継続する。

2) 【緊急対応】 BioJapan セミナー動画配信

BioJapan は貴重な講演の宝庫であり、これを多くの方に視聴いただくため、BioJapan 会期後に JBA マイページ内にて動画配信する。対象は、主催者セミナー、出展者プレゼン企画、バイオインダストリー大賞・奨励賞の講演等。

3) 【新規】新しいネットワーク構築機会の検討

コロナ禍においては既存ネットワークの維持発展には支障がないが、新しいネットワークを構築することに難がある。オンラインでの新しい出会いの場の提供を検討する。

6. 運営体制の整備・強化

(1) 組織理念の構築と作業の効率化:職員の働き甲斐、働き易さの具現化

- ① 行動規範策定、理念浸透に向けた活動
- ② 業務効率化と働き易さの実現: IOT 化推進案件の検討

(2) 長期人員計画の策定

- ① 中長期の人員の変動に備えた人事計画の検討
- ② 事業継続に必要な戦力としての出向者の確保

(3) 健全な財務基盤構築: 事業継続性の担保

KPI 正味財産維持 (2022 年度終了時点)

*)第 13 回理事会で承認された表彰財源見直し分(化学素材グラント資金)は除く

- ① 新規会員獲得、BioJapan拡大など
- ② 既存の資産運用の変更・増額による運用益の確
- ③ 公益目的支出計画の着実な遂行